

家計調査における世帯収入について

- 家計調査では、世帯を対象に、勤め先収入（世帯主収入、世帯主の配偶者の収入、及び他の世帯員の収入）や社会保障給付などを調査。調査結果を毎月公表
- これらの実質化の算出においては、消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」を使用
（実質化の算出は1947年（昭和22年）以降実施）
- ・ 消費者物価指数は、1970年（昭和45年）基準への改定以後、持家の帰属家賃を除く指数に加えて、持家の帰属家賃を含む指数も公表し始めたが、時系列比較の観点等も踏まえ、引き続き「持家の帰属家賃を除く総合」を用いて実質化

収入に関する分類項目（抜粋）

実収入

経常収入

勤め先収入

世帯主収入

定期収入

臨時収入・賞与

世帯主の配偶者の収入

他の世帯員収入

事業・内職収入

他の経常収入

うち社会保障給付

うち公的年金給付

特別収入

実収入以外の受取（繰入金を除く）

公表資料（抜粋）

実収入

勤労者世帯の実収入(二人以上の世帯)は、1世帯当たり 514,409 円

前年同月比

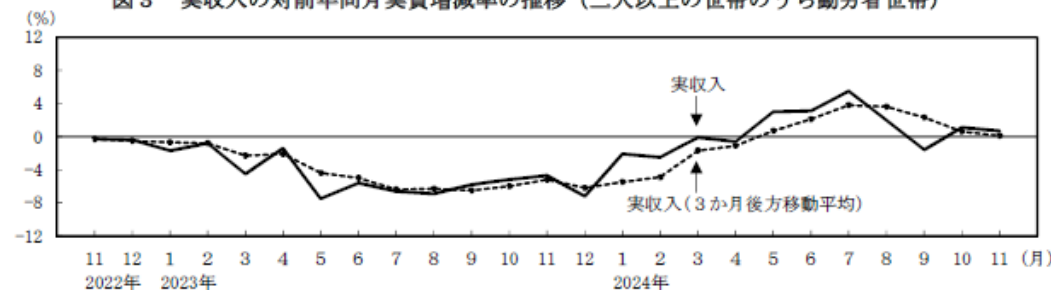
実質 0.7%の増加

名目 4.1%の増加

3 勤労者世帯の収支

(1) 勤労者世帯の実収入の推移

図3 実収入の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



	2023年		2024年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
実収入(%)	-4.7	-7.2	-2.1	-2.5	-0.1	-0.6	3.0	3.1	5.5	2.0	-1.6	1.1	0.7
(参考) 3か月後方移動平均(%)	-5.2	-6.2	-5.5	-4.9	-1.7	-1.1	0.7	2.1	3.8	3.6	2.3	0.6	0.1

世帯収入（世帯対象調査）の実質化に関する諸外国の状況

- 諸外国では、世帯収入に関する調査結果を実質化する際に、持家の住宅費用を含む指数を使用している国あり（国によって帰属家賃方式、支払方式、取得方式など）
 - 日本と韓国は、持家の住宅費用を含まない指数
- ※他に、実質値がなく名目値のみ公表の国あり

	アメリカ	イギリス	ドイツ	カナダ	フランス	イタリア	オーストラリア	韓国	日本
調査名	Current Population Survey Consumer Expenditure Survey	Household Finances Survey	Laufenden Wirtschaftsrechnungen	Canadian Income Survey	Enquête Budget de famille (Household Budget Survey)	Indagine sulle condizioni di vita (EU-Statistics on Income and Living Conditions)	Survey of Income and Housing	가계동향조사 (Household Income and Expenditure Survey)	家計調査
公表周期	年次	年次	年次	年次	5年	年次	隔年	四半期	月次
担当機関	センサス局・労働統計局	国家統計局	連邦統計局	統計局	国立統計経済研究所	国家統計局	統計局	統計庁	総務省統計局
実質化した調査結果表の公表	公表	公表	非公表	公表	非公表	非公表	公表	公表	公表
実質化においてCPIが持家の住宅費用を含むか	含む 帰属家賃を含む連鎖総合指数を使用	含む 帰属家賃を含む総合指数を使用	—	含む 持家にかかる支払を含む総合指数を使用 (修繕維持費、固定資産税、保険料、ローン金利など)	—	—	含む 持家の取得を含む総合指数を使用	含まない 持家の帰属家賃を除く総合指数を使用	含まない 持家の帰属家賃を除く総合指数を使用

(参考) 世帯の消費支出について

- 家計調査では、世帯の実際の支出を調査しており、「持家の帰属家賃」に該当する項目がないため、消費支出の実質化には、消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」を使用
- 諸外国では、世帯調査結果として、品目ごとの支出割合（CPI作成のためのウェイト）など名目値ベースで調査結果表を作成
- 日本、イギリス、韓国では、持家の帰属家賃を含まない指数によって実質化

	アメリカ	イギリス	ドイツ	カナダ	フランス	イタリア	オーストラリア	韓国	日本
調査名	Consumer Expenditure Survey	Living Costs and Food Survey	Laufenden Wirtschaftsrechnungen	Survey of Household Spending	Enquête Budget de famille (Household Budget Survey)	Indagine sulle spese delle famiglie (Household Budget Survey)	Household Expenditure Survey	가계동향조사 (Household Income and Expenditure Survey)	家計調査
公表周期	年次	年次	年次	2年	5年	年次	6年	四半期	月次
担当機関	労働統計局	国家統計局	連邦統計局	統計局	国立統計経済研究所	国家統計局	統計局	統計庁	総務省統計局
実質化した調査結果表の公表	非公表	公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	公表	公表
実質化においてCPIが持家の住宅費用を含むか	— ※公表資料の説明文中に、帰属家賃を含む指数を使用した実質値あり	含まない 大費目ごとの指数を使用。住宅費目では帰属家賃を含まない住宅指数を使用。	—	— ※公表資料の説明文中に、持家にかかる支払いを含む総合指数を使用した実質値あり	—	— ※公表資料の説明文中に、帰属家賃を除く指数を使用した実質値あり	—	含まない 持家の帰属家賃を除く総合を使用	含まない 持家の帰属家賃を除く総合を使用